



平成17年 3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結） 平成17年 2月 9日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 4183

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsui-chem.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中西宏幸

問合せ先責任者 役職名 財務部部長補佐 氏名 萩原一志 TEL (03) 6253 - 2185

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 引当金の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しております。
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 詳細は添付資料「会計処理の変更」に記載しております。
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結（新規）1社、（除外）3社
持分法（新規）1社、（除外）6社

2. 平成17年 3月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年 4月 1日 ~ 平成16年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注) 百万円未満の端数は四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期第3四半期	902,994	13.3	50,505	41.9	49,011	62.2	5,494	49.9
16年 3月期第3四半期	797,053	-	35,600	-	30,209	-	10,968	-
(参考) 16年 3月期	1,089,518		53,942		47,694		12,466	

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年 3月期第3四半期	7.00	-
16年 3月期第3四半期	13.97	-
(参考) 16年 3月期	15.78	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

前年第1四半期より経営成績の進捗状況の開示を行っているため、前年同四半期の増減率については、記載しておりません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期第3四半期	1,209,601	386,759	32.0	493.31
16年 3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考) 16年 3月期	1,188,466	383,365	32.3	488.33

(注) 当年第1四半期より財政状態の変動状況の開示を行っているため、前年同四半期の実績については、記載しておりません。

3. 平成17年 3月期の連結業績予想（平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日）

平成16年11月17日発表の業績予想を修正しておりません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	1,260,000	72,000	70,000	15,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 19円 12銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想については、3ページの「(3)連結業績の見通し」をご参照下さい。

4. 経営成績（連結）の進捗状況、及び財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（全般的状況）

化学工業界においては、生産、出荷とも堅調に推移したものの、原燃料価格が一段と高騰したことにより、事業環境は厳しい状況が続きました。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、**売上高**は、前年同四半期比1,059億円増の9,030億円となりました。これは、ナフサ等の原燃料価格高騰のもと、製品価格の値上げに全力を傾注したこと、中国を始めとするアジア向けの需要拡大を受け、基礎化学品分野を中心に販売数量が大幅に拡大したこと等によるものです。

営業利益は、ナフサ等の原燃料価格高騰などにより売上原価が増加しましたが、製品価格の値上げに全力を傾注したこと及び販売数量増加による効果等で前年同四半期比149億円増の505億円となりました。

経常利益は、前年同四半期比188億円増の490億円となりました。これは、持分法による投資利益が19億円増加したことや有利子負債の圧縮効果による支払利息の減少等により、**営業外損益**が前年同四半期比39億円増益となったことによるものです。

これらの結果、**売上高経常利益率（ROS）**は5.4%となりました。

特別利益は、退職給付制度改定に伴う過去勤務債務の取崩益が118億円発生したこと等により128億円となりました。一方、**特別損失**は、固定資産の減損会計の早期適用による減損損失168億円及び減損損失に起因する関連事業損失74億円、財務のより健全性を図る為に当連結会計年度より導入した役員退職慰労引当金及び毎年実施する定期修繕に要する修繕引当金の過年度分を計上したことによる32億円、固定資産整理損47億円、退職給付会計基準変更時差異46億円等により、398億円となりました。この結果、**特別損益**は、前年同四半期比147億円減益の270億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前四半期純利益**は、前年同四半期比41億円増の220億円となりました。

四半期純利益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前年同四半期比55億円減の55億円となり、**1株当たり四半期純利益**は7.00円となりました。

当四半期の主なセグメント別の状況は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、連結子会社である東セロ(株)を、機能化学品セグメントから石油化学セグメントに変更しております。

（機能化学品）

衛生材料は、国内市場の縮小は継続したものの、輸出の増加により、売上高は堅調に推移しました。

建設資材は、公共投資等土木建築需要が低迷したことにより、売上高は低調に推移しました。

半導体材料は、プロセス材料の積極的な拡販を推進したものの、半導体市場及び液晶市場の価格低下の影響等により、全体として売上高は低調に推移しました。

表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場の価格低下の影響を受けましたが、需要の拡大により、売上高は好調に推移しました。

光機能材料、光機能原料などの**精密薬品事業**では、不採算事業の撤退に伴う販売数量減少により、売上高は厳しい状況となりました。

眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などの**ヘルスケア事業**では、高屈折率プラスチックレンズ材料の需要が引続き拡大し、売上高は好調に推移しました。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの**化成品事業**は、販売価格の上昇により、売上高は堅調に推移しました。

殺虫剤などの**農業化学品事業**は、害虫の発生による殺虫剤の需要が増加したことにより、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,335億円、営業利益は60億円となりました。

（機能樹脂）

エチレン・プロピレンゴム、オレフィンコポリマーなどの**エラストマー事業**は、自動車部品を中心とした国内需要の堅調な拡大に加えて、アジア市場を中心に新規顧客開拓、軟質樹脂用途等の市場開発が順調に進み、売上高は好調に推移しました。

ポリメチルペンテンなどの**特殊樹脂**及びポリアミド6 Tなどの**高機能樹脂**は、IT関連用途を中心に需要が拡大し、フル稼働に近い生産を続けた結果、売上高は好調に推移しました。

ワックス及び石油樹脂などの**添加材料**並びに凝集剤用途向け**アクリルアミド**は、価格、数量ともに安定し、売上高は堅調に推移しました。

高機能接着剤は、IT関連用途を中心に、売上高は好調に推移しました。

TDI、MDIなどの**ウレタン原料**は、原料高騰や円高等のマイナス要因はあるものの、MDIの更なるアジア価格の上昇に加え、TDIのアジア価格の上昇により、収益が改善しました。

ウレタン樹脂は、コーティング材、接着剤、建材・注型ともに、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,920億円、営業利益は47億円となりました。

(基礎化学品)

高純度テレフタル酸は、原料価格が上昇したものの、中国を中心としたアジアでの旺盛な需要拡大に支えられた製品価格の上昇により、好調に推移しました。

ペット樹脂(ポリエチレンテレフタレート)は、原料価格の高騰に対応して製品価格の改定を実施しましたが、時期的な遅れにより、厳しい状況となりました。

フェノール、ビスフェノールAは、中国を中心としたアジアでの旺盛な需要拡大を背景にした販売数量の拡大と、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、好調に推移しました。

エチレンオキサイド、エチレングリコール及びその誘導品は、原料価格が高騰したものの、堅調な需要に支えられて製品価格が上昇し、好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は3,182億円、営業利益は215億円となりました。

(石油化学)

エチレン、プロピレンは、内外の需要が堅調に推移した結果、プラントはフル稼働の生産を続けました。また9月に営業運転を開始した大阪工場のプロピレン製造設備は順調に生産を行いました。

ポリエチレン、ポリプロピレンは、原料価格の高騰を受けて10月より再度製品価格の改定を行いました。実施時期の遅れと副原料・副資材の高騰もあり、全てをカバーするに到らず、厳しい状況となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,288億円、営業利益は178億円となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は305億円、営業利益は4億円となりました。

(2)財政状態(連結)の変動状況

当四半期末の**流動資産**は、製品価格の値上がりに伴う売上債権の増加及び原燃料価格の高騰に伴う棚卸資産の増加等により、前期末比517億円増加の4,922億円となりました。一方、当四半期末の**固定資産**は、固定資産の減損会計の早期適用及び投融資の厳選等により、前期末比306億円減少の7,174億円となりました。この結果、当四半期末の**総資産**は、前期末比211億円増加の1兆2,096億円となりました。

当四半期末の**負債**は、前期末比159億円増加の7,821億円となりました。この内、**有利子負債**は、前期末比261億円減少の4,565億円となりました。

当四半期末の**少数株主持分**は、前期末比18億円増加の407億円となりました。

当四半期末の**資本**は、前期末比34億円増加の3,868億円となりました。

以上により、当四半期末の**有利子負債/株主資本比率(D/Eレシオ)**は、前期末比0.08ポイント改善の1.18となりました。

(3)連結業績の見通し

当四半期の連結業績は、ほぼ当初の計画どおり推移しております。通期については、引続き厳しい事業環境が続くと見込まれる中、営業活動及びコストダウンに全力を傾注することで、当初の連結業績見通しを達成する計画であることから、現時点では平成16年11月17日発表の業績予想を修正しておりません。

また、関係会社である空港エンタープライズ株式会社が平成16年12月17日付で東京地方裁判所に民事再生の申立を行った影響につきましては、現時点で損失額が確定しておりません。従いまして、平成17年3月期中間決算において当該会社における減損損失に対して計上した関連事業損失74億円を当四半期においても計上しておりますが、損失額が明らかになった時点であらためて業績への影響額について開示いたします。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期 平成16年12月31日 現 在	前 期 平成16年 3月31日 現 在	増 減 ()
(資産の部)	1,209,601	1,188,466	21,135
流動資産	492,190	440,517	51,673
現金及び預金	27,248	28,123	875
受取手形及び売掛金	232,520	211,296	21,224
棚卸資産	176,481	153,232	23,249
その他流動資産	55,941	47,866	8,075
固定資産	717,411	747,949	30,538
有形固定資産	522,353	548,799	26,446
無形固定資産	24,913	32,319	7,406
投資その他の資産	170,145	166,831	3,314
合 計	1,209,601	1,188,466	21,135

(負債の部)	782,155	766,211	15,944
流動負債	451,322	440,869	10,453
支払手形及び買掛金	156,496	136,336	20,160
短期借入金	118,075	126,060	7,985
1年以内返済長期借入金	22,953	24,164	1,211
コマーシャルペーパー	31,300	27,700	3,600
1年以内償還予定社債	31,154	53,134	21,980
その他	91,344	73,475	17,869
固定負債	330,833	325,342	5,491
社 債	132,117	141,254	9,137
長期借入金	120,899	110,314	10,585
退職給付引当金	57,643	64,217	6,574
その他	20,174	9,557	10,617
(少数株主持分)	40,687	38,890	1,797
(資本の部)	386,759	383,365	3,394
資 本 金	103,226	103,226	-
資本剰余金	66,913	66,912	1
利益剰余金	210,813	210,109	704
その他	5,807	3,118	2,689
合 計	1,209,601	1,188,466	21,135

(参考) 有利子負債残高 合計 456,498 482,626 26,128

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
売 上 高	902,994	1,089,518
売上原価	718,984	861,965
売上総利益	184,010	227,553
販売費及び一般管理費	133,505	173,611
営業利益	50,505	53,942
営業外収益	11,063	11,864
持分法による投資利益	5,109	2,915
その他	5,954	8,949
営業外費用	12,557	18,112
経常利益	49,011	47,694
特別利益	12,809	5,315
退職給付制度改定に伴う 過去勤務債務取崩益	11,788	-
その他	1,021	5,315
特別損失	39,791	30,775
固定資産整理損	4,682	9,891
減損損失	16,771	-
関連事業損失	8,781	6,862
退職給付会計基準変更時差異	4,589	6,118
その他	4,968	7,904
税金等調整前四半期(当期)純利益	22,029	22,234
法人税等	14,091	7,923
少数株主利益	2,444	1,845
四半期(当期)純利益	5,494	12,466

会計処理の変更

1. 棚卸資産

当社の製品、商品、仕掛品、原料材料については、従来、評価基準及び評価方法として後入先出法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より後入先出法による低価法に変更いたしました。また、連結子会社の棚卸資産については、従来、評価基準及び評価方法として主として総平均法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より主として後入先出法による低価法に変更いたしました。

この変更は、製品、商品及び原料材料等の価格変動が著しい経済環境のもと、新情報システムの導入を機に、財政状態の健全化を図ることを目的として行うものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当四半期の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,927百万円それぞれ減少しております。

2. 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員退職慰労金については、従来、支出時に費用として処理していましたが、当連結会計年度より役員及び執行役員の退職慰労金について役員退職慰労引当金を設定いたしました。

この変更は、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあること、また、執行役員制度の導入を機に、当社連結グループの会計処理を統一し、在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当四半期の営業利益及び経常利益は205百万円、税金等調整前四半期純利益は1,576百万円それぞれ減少しております。

3. 修繕引当金

当社及び連結子会社の定期修繕に要する修繕費については、従来、複数年に一度実施する定期修繕に要する支出に対して修繕引当金を設定していましたが、当連結会計年度より毎年実施する定期修繕に要する支出についても修繕引当金を設定いたしました。

この変更は、当年度より全面的に開始された四半期業績開示制度を始め、より精度の高い情報開示が求められる状況において、毎年実施する定期修繕に要する支出についても次回の定期修繕を要する時期までの稼働期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の更なる適正化及び財政状態の健全化を図ることを目的として行うものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当四半期の営業利益及び経常利益は623百万円それぞれ増加し、税金等調整前四半期純利益は1,230百万円減少しております。

4. 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会、平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会、平成15年10月31日、企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当社及び連結子会社並びに一部の関連会社において当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、当四半期の税金等調整前四半期純利益は16,771百万円減少しております。また、減損損失累計額16,771百万円は、当該各資産の金額から直接控除しております。

なお、上記のほか一部の持分法適用会社が同会計基準及び同適用指針を適用したことにより、当四半期の税金等調整前四半期純利益は7,365百万円減少しており、結果として税金等調整前四半期純利益は24,136百万円減少しております。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当四半期（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

（単位：百万円）

摘要	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	その他	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	133,511	192,050	318,167	228,755	30,511	902,994	-	902,994
営業利益	6,039	4,715	21,474	17,805	392	50,425	80	50,505

前期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

摘要	機能化学品	機能樹脂	基礎化学品	石油化学	その他	計	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	180,339	233,081	335,986	298,756	41,356	1,089,518	-	1,089,518
営業利益	12,712	4,967	21,141	13,214	1,844	53,878	64	53,942

（注1）事業区分及び配賦方法の変更

当連結会計年度において、当社の連結中期経営計画で目指す事業構造の変革及び収益力強化に対応し、機能性材料分野の拡大・成長及び石油化学・基礎化学品分野の収益力強化を図り、かつ連結ベースでの業績管理をより重要視する中で、各事業区分の業績実態をよりの確に把握するため、一部の連結子会社について業績管理上の帰属セグメントを見直しております。それに伴い、当該連結子会社について帰属する事業区分を変更しております。

また、当社における各事業区分に直課できない費用の配賦方法についても、同様の事由により、事業区分への配分をより適正化するため、当社での各事業区分の売上高を基準としたものから連結ベースでの投入資源（労務費及び投下資本）に基づくものへと変更しております。なお、前期の金額は、変更後の事業区分及び配賦方法に組み替えて表示しております。

（注2）各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
機能化学品	機能加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

（注3）当四半期よりセグメント情報の開示を行っているため、前年同四半期については、記載していません。